



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	489,092	4.1	42,865	15.3	44,796	14.2	28,964	15.8
2021年3月期	469,920	2.1	37,182	1.1	39,212	0.9	25,014	3.5

(注) 包括利益 2022年3月期 31,890百万円 (△23.2%) 2021年3月期 41,541百万円 (100.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	286.11	—	10.0	9.2	8.8
2021年3月期	247.09	—	9.6	8.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,588百万円 2021年3月期 1,399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	488,278	327,509	61.5	2,964.85
2021年3月期	481,465	304,427	57.6	2,741.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 300,147百万円 2021年3月期 277,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	42,736	△14,093	△18,183	63,644
2021年3月期	55,522	△38,452	△12,714	53,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	37.00	72.00	7,290	29.1	2.8
2022年3月期	—	38.00	—	44.00	82.00	8,303	28.7	2.9
2023年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		29.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,300	0.0	19,500	△21.5	20,000	△22.3	12,000	△25.5	118.53
通期	510,000	4.3	45,300	5.7	47,000	4.9	29,900	3.2	295.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	102,040,042 株	2021年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	804,851 株	2021年3月期	805,021 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	101,235,025 株	2021年3月期	101,235,046 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	256,449	4.9	19,772	5.7	30,856	5.8	24,571	6.4
2021年3月期	244,367	0.5	18,707	△4.7	29,169	1.9	23,086	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	242.66	—
2021年3月期	228.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	326,625	241,342	73.9	2,388.89
2021年3月期	319,591	224,311	70.2	2,215.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 241,342百万円 2021年3月期 224,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23

※ 当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から決算説明会を中止し、これに代わる電話会議を開催いたします。電話会議へのアクセス方法等については、別途ご案内いたします。また、決算補足説明資料につきましては、決算開示後速やかに当社ホームページに掲示いたします。

・2022年5月13日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明電話会議

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの都道府県で緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が適用されたものの、コロナ感染第5波が急速に収束した2021年9月以降、全体的な持ち直しの動きが継続しました。その後、ワクチン接種の普及によって更なる回復が期待されたものの、1月以降感染力の高い変異株オミクロン株の拡大により、35都道府県にまん延防止等重点措置が適用され、漸く3月21日に全面解除となりましたが、依然として先行き不透明な状態で推移しております。また、コロナ禍の物流混乱による資源・原材料価格の上昇基調が、2月のロシアによるウクライナ侵攻により加速し、これまでの長期停滞の30年間のデフレ経済とは異なる局面となっております。先行きにつきましては、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が策定されたものの、円安、原油等原材料価格の高騰、賃上げ等生産コスト上昇が日本経済に与える影響についても予断を許しません。また、米国のインフレの高まりと金融政策の動向、ゼロコロナ政策等による中国経済の減速、ウクライナ情勢、北朝鮮ミサイル試射等の地政学的リスク等の海外情勢にも更なる注視が必要です。

警備分野においては、製造業を中心に感染症防止対策を含めた顧客の安全・安心ニーズが拡大しています。また、近年においては、国際的に対策強化が求められる重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、多数の死傷者を出した昨年12月の大阪ビル放火殺人事件や知床観光船事故など身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化、地方創生の要請などを背景に、社会の安全・安心ニーズは多様化しており、カーボンニュートラル・循環型社会の形成など環境対応ニーズも強まってくることから、引き続き、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供が当社グループに期待されております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等高齢者生活支援事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続し、東京2020大会警備の中心的役割を果たすとともに、ワクチン接種会場等の警備等コロナ感染症への対応に貢献してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は489,092百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は42,865百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は44,796百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,964百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	176,711	37.6	177,210	36.2	499	0.3
常駐警備業務	113,168	24.1	128,894	26.4	15,726	13.9
警備輸送業務	65,680	14.0	67,870	13.9	2,190	3.3
合計	355,559	75.7	373,975	76.5	18,415	5.2
総合管理・防災事業	68,173	14.5	67,435	13.8	△737	△1.1
介護事業	40,375	8.6	41,649	8.5	1,274	3.2
報告セグメント計	464,108	98.8	483,060	98.8	18,952	4.1
その他	5,812	1.2	6,032	1.2	219	3.8
合計	469,920	100.0	489,092	100.0	19,172	4.1

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務において、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔からの設備制御等のオプションサービスに加え、中央監視システムとの連携を図ることでお客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。引き続き、ALSOK-G7の活用により、法人向けサービスの拡充に努めてまいります。

個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティ

Basic」、機器内蔵の温湿度センサーによるご自宅内での熱中症見守りや外出・帰宅をご家族にメールでお知らせする機能を標準とした高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の販売を推進しております。2021年8月には、ホームセキュリティBasic専用アプリをリニューアルし、アプリ上からワンタッチでご契約者が無料で利用できる「健康相談」を追加しました。また、「家事代行」や「ハウスクリーニング」等のご利用や、各優待サービスをご利用できる生活便利サービス「HOME ALSOKハウスサポート月額会員プラン」にもお手軽にお申込み頂けるようになりました。さらに2022年3月には、スマートフォンのアプリを通じて離れた場所からでもリアルタイム映像や録画した映像を確認でき、緊急時にはALSOKへ駆けつけ依頼を行うオプションサービスの利用も可能な“セルフセキュリティ”「HOME ALSOK 屋外対応無線式IPカメラ」の取扱いを開始いたしました。引き続き、個人の多様化する安全・安心ニーズに応えた商品・サービスの拡充に努めてまいります。

常駐警備業務においては、東京2020大会警備JVの共同代表として中心的な役割を果たし、同大会を成功裏に終了させることに貢献しました。また、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に対応するとともに、ロボットの機能を拡充し、人手不足が課題となっている警備業務においても、警備員にかわり巡回や監視業務を実施するなど、ロボット活用の幅を広げ、常駐警備の効率化を実現してまいります。

警備輸送業務においては、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステムの販売拡大に努めており、税・公金の収納業務の効率化ソリューションとして幅広く自治体に提案し好評を頂いております。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を受託し、すでに2022年4月から共同センターを立上げ、一部の業務を開始しております。引き続き、金融機関・地方公共団体における、更なるアウトソース受託の拡大に努めてまいります。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は373,975百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は40,758百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、ワクチン接種会場の運営サポート業務等、新型コロナウイルス関連の売上が堅調に推移するとともに、東京2020大会に関連する売上もありましたが、建設工事部門の完工高減少の影響により、売上高は67,435百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は8,244百万円（前年同期比5.2%増）となりました。なお、2020年2月28日付にて三菱商事株式会社との間で合意したファシリティマネジメント事業に係る資本業務提携に加え、2021年4月1日付にて連結子会社間（旧：ALSOKビルサービス株式会社、日本ビル・メンテナンス株式会社）の合併により発足したALSOKファシリティーズ株式会社を中心に、「警備と設備・工事の融合」のコンセプトのもと、国内外におけるファシリティマネジメント業務の一層の拡大に取り組んでおります。また、2021年11月に国土強靱化の一助となる橋梁等社会インフラ点検向けドローン空撮サービスを開始しました。今後もドローンを活用した各種サービスを提供し、広大な太陽光施設のパネル点検に加え、老朽化したインフラ、外壁等、各種施設の点検・調査等を行うことで業務効率化や省人化に貢献してまいります。

介護事業につきましては、施設の稼働率向上や訪問医療マッサージ利用者数の回復により、売上高は41,649百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,621百万円（前年同期比130.8%増）となりました。今後も介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図るとともに、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。また、2020年12月に三菱商事株式会社及び株式会社日本ケアサプライとの間で合意した介護等高齢者生活支援事業に係る資本業務提携により、介護事業者向けサービスや介護サービス利用者・高齢者向け生活支援サービスの一層の拡充に取り組むとともに、その顧客基盤を活用した当社グループの商品・サービスの拡販にも努めております。2022年3月には、SOMPOグループと介護業界の社会的課題解決に向けた協業を開始しました。SOMPOグループが構築した介護施設の業務プロセス最適化の仕組みをベースに、当社介護施設が保有するデータ等を活用することで、介護業界における様々な課題の解決に貢献できるソリューションを共同で創出してまいります。さらに、三井不動産レジデンシャル株式会社のシニアサービスレジデンスにおいて、介護サービスなどを提供することで合意しました。引き続き、介護サービスの業務効率化、品質の向上に努め、自立・アクティブシニアまで幅広い利用者をターゲットにした事業展開を図ってまいります。

その他の分野につきましては、PCR検査受託等が堅調に推移したほか、キャッシュレス進展に対応した、当社独自のQRコード決済サービス「ALSOKマルチQR決済ソリューション」の導入実績が着実に拡大しております。また、産業界の選任義務がない50名未満の事業場向けに最適化された従業員の健康管理をサポートする「ALSOKオフィスドクターパック」の取扱いを2021年8月に、従業員向けの福利厚生として「健康」「メンタルヘルス」「ハラスメント」に関する悩みや相談への電話窓口を提供する「ALSOK健康相談パック」の取扱いを2021年12月にそれぞれ開始しました。

当社グループは、リスクが多様化する社会にあっても、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	469,920	100.0	489,092	100.0	19,172	4.1
売上原価	352,811	75.1	363,511	74.3	10,699	3.0
売上総利益	117,108	24.9	125,581	25.7	8,472	7.2
販売費及び 一般管理費	79,926	17.0	82,715	16.9	2,788	3.5
営業利益	37,182	7.9	42,865	8.8	5,683	15.3
営業外収益	5,184	1.1	5,158	1.1	△25	△0.5
営業外費用	3,154	0.7	3,227	0.7	73	2.3
経常利益	39,212	8.3	44,796	9.2	5,584	14.2
特別利益	178	0.0	1,309	0.3	1,131	632.2
特別損失	529	0.1	376	0.1	△152	△28.8
法人税等	12,006	2.6	15,003	3.1	2,997	25.0
非支配株主に帰属 する当期純利益	1,841	0.4	1,762	0.4	△78	△4.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	25,014	5.3	28,964	5.9	3,949	15.8

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して19,172百万円（4.1%）増加し、489,092百万円となりました。

売上原価につきましては、売上増に伴う外注費などの経費が15,080百万円増加したことにより363,511百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業事務システムの稼働開始に伴い委託料2,392百万円及び減価償却費903百万円を計上したことにより82,715百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に伴い5,584百万円（14.2%）増加し、44,796百万円となりました。

特別利益の増加は、受取補償金が1,017百万円、固定資産売却益が124百万円増加した結果であります。

特別損失の減少は、固定資産除却損が79百万円、減損損失が36百万円減少した結果であります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加に伴い3,949百万円（15.8%）増加し、28,964百万円となりました。

なお、包括利益につきましては、9,650百万円（23.2%）減少の31,890百万円となりました。当期純利益が3,870百万円増加した一方、軟調な金融市場の状況を反映する形で退職給付に係る調整額の期中変動額が10,934百万円、その他有価証券評価差額金の期中変動額が2,546百万円減少した結果であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	227,617	47.3	233,872	47.9	6,255	2.7
	固定資産	253,847	52.7	254,405	52.1	557	0.2
	資産総額	481,465	100.0	488,278	100.0	6,812	1.4
負債の部	流動負債	103,793	21.6	90,384	18.5	△13,408	△12.9
	固定負債	73,243	15.2	70,383	14.4	△2,860	△3.9
	負債総額	177,037	36.8	160,768	32.9	△16,269	△9.2
純資産の部総額		304,427	63.2	327,509	67.1	23,081	7.6

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して6,812百万円（1.4%）増加し、488,278百万円となりました。うち流動資産は、6,255百万円（2.7%）増加の233,872百万円、固定資産は557百万円（0.2%）増加の254,405百万円となりました。

流動資産の増加につきましては、現金及び預金が10,523百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,174百万円増加（前連結会計年度末における受取手形及び売掛金と比較）した一方で、警備輸送業務用現金が6,051百万円減少した結果であります。

固定資産の増加につきましては、退職給付に係る資産が5,057百万円増加した一方、のれんが2,581百万円、繰延税金資産が1,347百万円、リース資産が765百万円減少したことが主たる要因であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して16,269百万円（9.2%）減少し、160,768百万円となりました。うち流動負債は、13,408百万円（12.9%）減少の90,384百万円、固定負債は2,860百万円（3.9%）減少の70,383百万円となりました。

流動負債の減少につきましては、短期借入金が12,466百万円減少したことが主たる要因であります。

固定負債の減少につきましては、長期借入金が2,383百万円減少したことが主たる要因であります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して23,081百万円（7.6%）増加し、327,509百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,522	42,736	△23.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,452	△14,093	△63.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△18,183	43.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	41	—
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	4,353	10,500	141.2
現金及び現金同等物の期首残高	48,790	53,143	8.9
現金及び現金同等物の期末残高	53,143	63,644	19.8

当連結会計年度における現金及び現金同等物は63,644百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は42,736百万円（前年同期比23.0%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益45,729百万円（前年同期比17.7%増）、減価償却費による資金の内部留保16,861百万円（前年同期比6.5%増）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、法人税等の支払12,593百万円（前年同期比2.1%増）、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少5,904百万円（前年同期は8,894百万円の増加）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は14,093百万円（前年同期比63.3%減）であります。有形固定資産を13,109百万円（前年同期比9.8%増）取得したことが主たる要因であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は18,183百万円（前年同期比43.0%増）であります。配当金の支払により7,594百万円（前年同期比6.4%増）、リース債務の返済により5,302百万円（前年同期比1.0%増）、長期借入金の返済により2,980百万円（前年同期比8.7%減）の資金が減少した結果であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	57.3%	57.6%	61.5%
時価ベースの自己資本比率	124.2%	110.0%	82.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	69.6%	51.2%	31.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2倍	27.3倍	22.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが依然として不透明な状況の中、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が策定されたものの、円安、原油等原材料価格の高騰、賃上げ等生産コスト上昇が日本経済に与える影響についても予断を許しません。また、米国のインフレの高まりと金融政策の動向、ゼロコロナ政策等による中国経済の更なる減速、ウクライナ情勢、北朝鮮ミサイル試射等の地政学的リスク等の海外情勢にも更なる注視が必要です。警備分野においては、国際的に対策強化が求められる重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、多数の死傷者を出した昨年12月の大阪ビル放火殺人事件や知床観光船事故など身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化、地方創生の要請などを背景に、社会の安全・安心ニーズは多様化しており、カーボンニュートラル・循環型社会の形成など環境対応ニーズも強まってくることから、引き続き、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供が当社グループに期待されております。

このような事業環境の中で当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等高齢者生活支援事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続してまいります。

また、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、「強靱な総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。

これらの実施により、当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、売上高510,000百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益45,300百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益47,000百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29,900百万円（前年同期比3.2%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、社徳の確立を基本精神に、お客様に対して最高の商品・サービスをご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野における商品・サービスを幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「連結売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的には両指標とも10%以上を想定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、「強靱な総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全・安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳のある会社を目指して、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、リスクが多様化する社会の中で、安全・安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、既存の業務領域における融合強化・新たな業務領域の拡大を図ることにより警備ビジネスモデルの変革を推進し、拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

ア 金融市場等の変動、資源等価格高騰、部品等供給不足への対応

「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が策定されたものの、円安・原油等原材料価格の高騰、賃上げ等生産コスト上昇が今後も見込まれる中、パートナーシップ構築宣言企業として、取引先との共存共栄を引き続き目指すとともに、取引先を含めたマルチステークホルダーに配慮した取組を行ってまいります。また、サプライチェーンを巡る課題となっている半導体等部品の供給不足については、当社が使用する機器の調達への影響を最小限にするため、需給予測に基づいた適正な在庫管理、調達先の拡大、リユースの推進などを進め対応してまいります。

イ 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る国の基本的対処方針、自治体による事業者向けガイドライン等に基づき、感染症拡大防止及び事業継続に適切に取り組んでいくとともに、お客様と社会の新たな安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

ウ お客様と社会の多様な安全・安心ニーズへの対応

新型コロナウイルス感染者数の高止まりや、地政学的リスクを踏まえて国際的に対策強化が求められる重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃リスクの増加、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者を狙った身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化等社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全・安心に関するニーズに的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

当社グループではこれらのニーズに対して、警備業務・ファシリティマネジメント業務等で培った社内外インフラを強化しつつ、サイバーセキュリティ対策、お客様個人々の安全・安心を見守るサービス、BCPソリューション等の自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備やインフラに対する包括的な管理サービス等、多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションを、外部とのアライアンスも活用しながら拡充してまいります。

エ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全・安心に関する様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業や施設管理・工事等に係る事業などセキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

オ デジタル化とデータ活用

デジタル技術の進展等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中、お客様とのコミュニケーション強化やデータ活用による新たなサービスの創造、社内のフロント部門やバックオフィス部門におけるオペレーションの効率化・省人化による生産性向上や新たな付加価値創出に注力してまいります。

カ 社員が活躍できる環境の構築

当社グループは、セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等高齢者生活支援事業の各事業を牽引する多様な人材の採用や、多様な働き方の提供、能力開発など個々の働き手が持てる能力を最大限に発揮できる制度、環境を整備することにより、働き手のエンゲージメントを高めながら、グループ内の働き方改革を一層推進してまいります。

キ サステナビリティへの取り組み強化

当社グループは、ガバナンスの強化によって、持続的な成長の実現と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。また、CSR活動を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、持続可能な社会の実現を目指し、CO2排出量削減への取り組みとして、電動車両の導入と、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンスを通じて、EV充電設備の普及に貢献してまいります。また、生態系の保全への取り組みとして、当社グループでは8社が「認定鳥獣捕獲等事業者」の認定を受けており、ALSOK千葉株式会社では、2020年7月より食肉加工施設を開設し、ジビエ肉の販売を行っております。循環型経済への取り組みとして、2022年4月より「社会貢献型災害備蓄品利用サービス」の提供を開始しました。本サービスは、お客様に災害備蓄品を定額でご利用いただけるサービスであり、未使用の災害備蓄品については、賞味期限の半年前に回収し、各種福祉施設等に寄贈することで、社会問題となっているフードロス削減に貢献してまいります。当社は、環境課題を多様化するリスクのひとつとしてとらえ、その課題解決に取り組んでまいります。

ク 海外事業の展開

当社グループは、海外でも高まる安全・安心ニーズに対し、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートするべく、積極的な展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ア 2021年4月1日付にて、当社の連結子会社であり主に総合管理・防災事業を営むALSOKビルサービス株式会社及び日本ビル・メンテナンス株式会社の両社が合併いたしました。なお、本合併に際し、存続会社日本ビル・メンテナンス株式会社の商号をALSOKファシリティーズ株式会社へ変更いたしました。

イ 当社は、2022年4月1日付にて、当社の連結子会社でありリースおよび割賦販売業務を営むALSOKリース株式会社を、グループ体制効率化を目的として吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,833	71,357
警備輸送業務用現金	82,819	76,768
受取手形及び売掛金	54,283	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	56,458
リース債権及びリース投資資産	5,311	5,100
有価証券	598	380
原材料及び貯蔵品	7,551	7,509
未成工事支出金	348	222
立替金	5,670	6,892
その他	10,380	9,324
貸倒引当金	△180	△140
流動資産合計	227,617	233,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,190	51,338
減価償却累計額	△27,398	△28,337
建物及び構築物(純額)	22,792	23,001
機械装置及び運搬具	144,246	145,372
減価償却累計額	△125,114	△126,660
機械装置及び運搬具(純額)	19,132	18,712
土地	21,728	22,034
リース資産	52,682	53,439
減価償却累計額	△21,295	△22,817
リース資産(純額)	31,387	30,621
建設仮勘定	2,782	2,951
その他	20,324	22,221
減価償却累計額	△14,765	△16,167
その他(純額)	5,559	6,054
有形固定資産合計	103,383	103,376
無形固定資産		
ソフトウェア	4,469	9,476
のれん	29,678	27,097
その他	9,099	3,174
無形固定資産合計	43,247	39,747
投資その他の資産		
投資有価証券	55,639	56,148
長期貸付金	327	411
敷金及び保証金	8,254	8,015
保険積立金	1,549	1,434
退職給付に係る資産	19,938	24,995
繰延税金資産	8,449	7,102
その他	13,506	13,603
貸倒引当金	△447	△429
投資その他の資産合計	107,217	111,281
固定資産合計	253,847	254,405
資産合計	481,465	488,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,084	23,098
短期借入金	20,950	8,483
1年内返済予定の長期借入金	2,929	2,795
未払金	20,393	22,425
リース債務	5,260	5,306
未払法人税等	6,585	6,751
未払消費税等	6,137	4,573
賞与引当金	2,419	2,065
役員賞与引当金	96	98
その他	14,935	14,785
流動負債合計	103,793	90,384
固定負債		
長期借入金	4,528	2,145
リース債務	36,313	35,529
繰延税金負債	748	991
再評価に係る繰延税金負債	128	314
退職給付に係る負債	26,974	27,175
役員退職慰労引当金	1,673	1,540
資産除去債務	480	486
訴訟損失引当金	57	57
その他	2,339	2,142
固定負債合計	73,243	70,383
負債合計	177,037	160,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,026	34,129
利益剰余金	220,464	241,718
自己株式	△1,071	△1,072
株主資本合計	272,094	293,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,026	6,917
土地再評価差額金	△3,494	△3,378
為替換算調整勘定	△29	321
退職給付に係る調整累計額	1,915	2,836
その他の包括利益累計額合計	5,417	6,696
非支配株主持分	26,915	27,362
純資産合計	304,427	327,509
負債純資産合計	481,465	488,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	469,920	489,092
売上原価	352,811	363,511
売上総利益	117,108	125,581
販売費及び一般管理費	79,926	82,715
営業利益	37,182	42,865
営業外収益		
受取利息	171	181
受取配当金	702	666
投資有価証券売却益	15	126
受取賃貸料	352	345
受取保険差益	44	76
持分法による投資利益	1,399	1,588
保険配当金	289	247
違約金収入	734	724
その他	1,472	1,201
営業外収益合計	5,184	5,158
営業外費用		
支払利息	2,036	1,913
投資有価証券売却損	—	5
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	237	271
資金調達費用	272	266
その他	599	766
営業外費用合計	3,154	3,227
経常利益	39,212	44,796
特別利益		
投資有価証券売却益	24	17
固定資産売却益	99	224
子会社清算益	4	—
受取補償金	50	1,067
特別利益合計	178	1,309
特別損失		
投資有価証券評価損	39	65
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	344	307
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	79	—
訴訟損失引当金繰入額	57	—
特別損失合計	529	376
税金等調整前当期純利益	38,862	45,729
法人税、住民税及び事業税	12,848	13,587
法人税等調整額	△842	1,415
法人税等合計	12,006	15,003
当期純利益	26,855	30,726
非支配株主に帰属する当期純利益	1,841	1,762
親会社株主に帰属する当期純利益	25,014	28,964

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	26,855	30,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,480	△65
為替換算調整勘定	△41	148
退職給付に係る調整額	11,825	891
持分法適用会社に対する持分相当額	421	190
その他の包括利益合計	14,686	1,164
包括利益	41,541	31,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,371	30,127
非支配株主に係る包括利益	2,170	1,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	34,243	203,375	△1,070	255,222
当期変動額					
剰余金の配当			△7,138		△7,138
親会社株主に帰属する当期純利益			25,014		25,014
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△216			△216
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△786		△786
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△216	17,089	△0	16,872
当期末残高	18,675	34,026	220,464	△1,071	272,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,609	△4,281	△167	△9,886	△9,725	24,935	270,432
当期変動額							
剰余金の配当							△7,138
親会社株主に帰属する当期純利益							25,014
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△216
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△786
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,416	786	137	11,802	15,143	1,980	17,123
当期変動額合計	2,416	786	137	11,802	15,143	1,980	33,995
当期末残高	7,026	△3,494	△29	1,915	5,417	26,915	304,427

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	34,026	220,464	△1,071	272,094
当期変動額					
剰余金の配当			△7,594		△7,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,964		28,964
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△115		△115
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	103	21,253	△0	21,356
当期末残高	18,675	34,129	241,718	△1,072	293,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,026	△3,494	△29	1,915	5,417	26,915	304,427
当期変動額							
剰余金の配当							△7,594
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,964
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							-
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△115
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△108	115	351	920	1,279	446	1,725
当期変動額合計	△108	115	351	920	1,279	446	23,081
当期末残高	6,917	△3,378	321	2,836	6,696	27,362	327,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,862	45,729
減価償却費	15,828	16,861
減損損失	344	307
のれん償却額	2,452	2,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
受取利息及び受取配当金	△874	△847
支払利息	2,036	1,913
持分法による投資損益 (△は益)	△1,399	△1,588
固定資産売却損益 (△は益)	△85	△219
固定資産除却損	316	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	65
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7	254
売上債権の増減額 (△は増加)	3,222	△2,126
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△480	175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,483	485
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,021	△3,324
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	8,894	△5,904
その他	2,054	2,189
小計	68,716	55,862
利息及び配当金の受取額	1,160	1,377
利息の支払額	△2,030	△1,918
法人税等の支払額	△12,337	△12,593
法人税等の還付額	13	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,522	42,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△131	105
長期性預金の預入による支出	△2,017	△200
長期性預金の払戻による収入	20	50
有形固定資産の取得による支出	△11,937	△13,109
有形固定資産の売却による収入	358	584
無形固定資産の取得による支出	△1,502	△2,695
投資有価証券の取得による支出	△2,785	△2,095
投資有価証券の売却による収入	585	1,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,689	—
関係会社株式の取得による支出	△9,164	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	14
長期貸付けによる支出	△101	△233
長期貸付金の回収による収入	125	66
敷金及び保証金の回収による収入	1,096	259
その他	673	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,452	△14,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	948	△1,553
長期借入れによる収入	2,247	462
長期借入金の返済による支出	△3,264	△2,980
社債の償還による支出	△9	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5,248	△5,302
配当金の支払額	△7,138	△7,594
非支配株主への配当金の支払額	△471	△539
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△628	△675
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	850	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△18,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,353	10,500
現金及び現金同等物の期首残高	48,790	53,143
現金及び現金同等物の期末残高	53,143	63,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループから生じる収益を以下のとおり認識しております。

①契約収入

役務の提供の結果として得られる契約収入については、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

②工事収入

リースやレンタルにより提供する警報機器の設置工事、各種建物設備の修繕・リニューアル工事、管工事または電気工事の結果として得られる工事収入については、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識することを基本としながら、工事収入の大半を占める警報機器の設置工事を中心とした工期がごく短期間のものについては、工事完了の一時点で収益を認識しております。

③売却収入

商品の販売(販売する商品の設置工事を含む。)の結果として得られる売却収入については、顧客への引渡しの一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額の重要性が極めて乏しかったことから、当連結会計年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務及び警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」、並びに居宅介護支援、訪問介護、通所介護及び施設介護等を提供する「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメント並びに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	355,559	68,173	40,375	464,108	5,812	469,920	—	469,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	228	117	8	353	227	581	△581	—
計	355,788	68,290	40,383	464,461	6,040	470,502	△581	469,920
セグメント利益	37,149	7,835	702	45,687	981	46,669	△9,486	37,182
減価償却費	12,562	1,166	1,683	15,412	388	15,800	27	15,828
のれん償却額	887	24	1,462	2,375	77	2,452	—	2,452

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、食品検査、PCR検査等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	339,880	35,165	41,557	416,603	5,569	422,173	—	422,173
工事収入	5,797	19,441	26	25,265	3	25,269	—	25,269
売却収入	28,297	12,827	65	41,190	459	41,649	—	41,649
顧客との契約から生じる収益	373,975	67,435	41,649	483,060	6,032	489,092	—	489,092
外部顧客への売上高	373,975	67,435	41,649	483,060	6,032	489,092	—	489,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	152	9	362	276	639	△639	—
計	374,176	67,587	41,659	483,423	6,309	489,732	△639	489,092
セグメント利益	40,758	8,244	1,621	50,624	1,368	51,993	△9,127	42,865
減価償却費	13,511	1,246	1,695	16,453	384	16,838	23	16,861
のれん償却額	865	23	1,460	2,350	77	2,427	—	2,427

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は344百万円であり、その内訳は土地281百万円、器具及び備品などのその他の有形固定資産51百万円、建物及び構築物5百万円、ソフトウェア3百万円、借地権などのその他の無形固定資産1百万円、並びに長期前払費用などのその他の投資その他の資産1百万円であります。

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は307百万円であり、その内訳は主にのれん192百万円、リース資産106百万円、ソフトウェア6百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は29,678百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は27,097百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,741.27 円	2,964.85 円
1株当たり当期純利益金額	247.09 円	286.11 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	25,014	28,964
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	25,014	28,964
期中平均株式数 (千株)	101,235	101,235

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	304,427	327,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,915	27,362
(うち非支配株主持分) (百万円)	(26,915)	(27,362)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	277,512	300,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	101,235	101,235